

精神保健福祉センター所報

令和3年度

新潟県精神保健福祉センター

巻 頭 あ い さ つ

令和3年度の新潟県精神保健福祉センター所報をお届けします。

当センターのこの1年の活動にご協力いただいた関係各位に深く感謝いたしますとともに、今後も引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

精神保健福祉分野は、近年の社会情勢の著しい変化や複雑・多様化する県民ニーズと相まって、対象とする範囲や支援内容が大きく変化しています。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指した精神障害者地域移行・地域定着事業等の取り組み、災害派遣精神医療チーム(DPAT)にかかる研修など当センターの守備範囲はここ数年拡大し続けており、業務の重要性も一層増してきています。

令和3年度事業では、前年度に引き続き、自殺対策、精神障害者の地域移行・地域定着支援、高次脳機能障害相談支援、ひきこもり対策の4つの重点事項に加え、依存症対策に注力しました。アルコールに引き続き薬物依存、ギャンブル依存についても当センターが相談拠点に位置づけられ、依存症専門医療機関とも連携して個々の相談に応じ、支援態勢の充実を図りました。

それぞれの分野において、支援従事者等への研修等の人材育成、つどい・交流会等の本人・家族支援、関係機関等に対する技術的支援など、市町村、保健所をはじめ地域の関係機関・団体と連携し、御協力を得て事業を推進しております。

また、令和4年度も引き続き事業内容、実施方法のいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。感染者等のこころのケアに加え、精神科病院におけるクラスター発生時の精神科救急当番の変更に対応しました。コロナ禍もようやく終息の兆しが見られてきましたが、この間修得したりリモートによる研修会、会議等の実施方法も今後に向けさらに経験を重ねていく所存です。

最後になりますが、精神保健福祉相談や普及啓発のための情報発信を充実し、専門職等関係職員の資質の向上に努めて参りますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和5年3月

新潟県精神保健福祉センター

所 長 阿 部 俊 幸

目 次

I センターの概要

1 職種別職員構成	1
2 予 算	1
3 施設 の 概 要	2

II 事業実績

1 技術指導及び技術援助	4
2 教育研修	6
3 普及啓発	8
4 精神保健福祉相談	9
5 組織育成・支援	11
6 精神医療審査会事務	12
7 自立支援医療及び精神障害者保健福祉手帳に関する判定事務	14
8 精神科救急医療システム情報管理・情報提供	15
9 自殺対策	17
10 思春期精神保健相談事業	19
11 ひきこもり地域支援センター事業	20
12 災害後の精神保健福祉対策	22
13 障害者総合支援法関連事業	23
(1)精神障害者地域移行・地域定着支援事業	23
(2)高次脳機能障害相談支援センター事業	26
14 依存症対策	31
15 協議会等	33

I センターの概要

1 職種別職員構成

形態 \ 職種	医師	精神保健福祉 相談員	高次脳機能障 害相談支援コ ーディネータ ー	一般事務	計
常勤	1(1)	6		1	8(1)
非常勤	10	1	1	2	14
計	11(1)	7	1	3	22(1)

※ ()は県立精神医療センターとの兼務である。

2 予 算

(1) 歳 入 (円)

科 目	調定額	収入額
(款) 使用料及び手数料	1,807,842	1,807,842
(項) 使用料	1,807,842	1,807,842
(目) 行政財産使用料	1,807,842	1,807,842
(節) 土地使用料	74,800	74,800
(節) 建物使用料	1,723,042	1,723,042
(款) 諸 収 入	1,848,508	1,848,508
(項) 雑 入	1,848,508	1,848,508
(目) 雑 入	1,832,908	1,832,908
(節) 雑 入	1,832,908	1,832,908

(2) 歳 出 (円)

科 目	予算額	支出済額
(款) 福 祉 保 健 費	24,083,018	23,225,290
(項) 障害福祉費	23,801,418	22,943,690
(目) 精神保健福祉センター費	10,570,000	9,336,461
(節) 報 酬	1,737,000	1,660,420
(節) 期末手当	350,000	223,115
(節) 共済費	338,000	269,017
(節) 報償費	76,000	39,900
(節) 旅 費	302,000	53,960
(節) 需用費	4,827,000	4,434,812
(節) 役務費	484,000	402,486
(節) 委託料	2,225,000	2,092,467
(節) 使用料及び賃借料	64,000	0
(節) 備品購入費	0	0
(節) 負担金・補助及び交付金	134,000	140,284
(節) 公課費	33,000	20,000

(*職員給与を除く。)

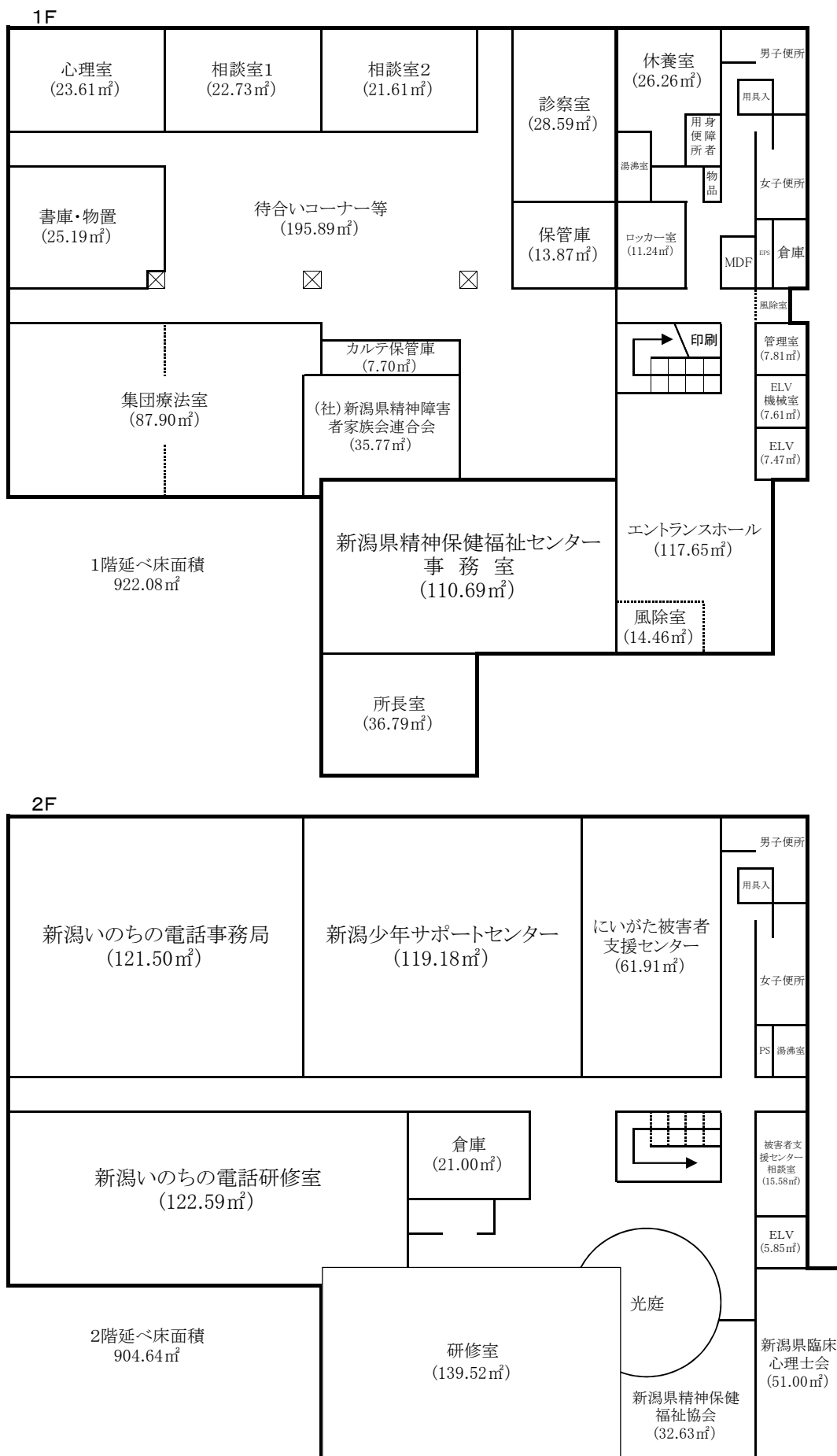
3 施設 の 概 要

(1) 名 称	新潟県精神保健福祉センター
(2) 所 在 地	〒950-0994 新潟市中央区上所2丁目2-3 新潟ユニゾンプラザハート館 代表電話 025 (280) 0111 FAX 025 (280) 0112 相談電話 025 (280) 0113
(3) 沿 革	
昭和43年4月1日	新潟市川岸町1丁目57番地1に厚生相談センター（中央児童相談所、婦人相談所を加えた合同庁舎）の3階と2階の一部に「新潟県精神衛生センター」として設置。庶務課と相談指導課の2課制。専任職員12名
昭和46年4月1日	専門職員が1名削減され、11名
昭和58年4月1日	規制改正により課制廃止となり業務分担制となる。庶務課分掌事務は衛生部医務課庶務係の所管となる。専任職員11名が7名に削減
昭和63年3月29日	精神衛生法の改正により、「精神保健センター」に改称
平成7年4月1日	平成7年3月に中央児童相談所等の移転に伴い、庁舎名を精神保健センターへ名称変更。単独庁舎となる。所管は環境保健部公衆衛生課
平成7年7月10日	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により、「新潟県精神保健福祉センター」に改称
平成10年	庁舎の大規模改修（耐震補強）工事が行われる。
平成13年4月1日	専任職員（事務）1名が増員され8名体制となり、庶務的分掌事務が福祉保健部健康対策課から移管 精神医療審査会の事務、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療（精神通院）に関する判定の事務も移管
平成14年4月1日	専任職員（精神保健福祉相談員）1名が増員され9名体制となる。
平成16年3月8日	新潟市上所2丁目2-3新潟ユニゾンプラザハート館へ移転 相談専用電話の開設
平成22年4月1日	高次脳機能障害相談支援センター開設。相談専用電話が設置され、翌年1月には専任コーディネーターが配置される。
平成25年4月17日	障害福祉課内に開設された「新潟県ひきこもり地域支援センター」を支援するため当所に専用相談電話を開設。研修・啓発・技術支援を当所が担当
平成31年4月1日	「新潟県ひきこもり地域支援センター」を当所内に設置。 「新潟県アルコール健康障害対策推進計画」において相談拠点となる。
令和3年3月31日	「新潟県依存症相談拠点機関運営事業」において相談拠点となる。
令和3年4月1日	新型コロナウイルス感染症に関するこころの相談に対応する専用電話相談「新型コロナ こころの相談」を開設。

(4) 案 内 図



(5) 施設配置図



Ⅱ 事業実績

1 技術指導及び技術援助

地域振興局健康福祉(環境)部をはじめとして、関係機関からの要請に応じ職員を派遣し、技術支援等を行った。

○保健所・主管課

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
新発田地域振興局 健康福祉環境部	○第2回下越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議精神障害者地域移行支援部会(オンライン)(村上・新発田保健所主催)	技術支援	26人
	○下越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(村上・新発田保健所主催)	情報提供	16人
新潟地域振興局 健康福祉部	○第1回新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会(オンライン)	技術支援	22人
	○第2回新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会(書面)	助言 情報提供	— 47人
	○新潟圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(オンライン)		
三条地域振興局 健康福祉環境部	○県央地域自殺対策連携会議	助言	11人
	○県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議精神障害者地域移行支援部会(オンライン)	技術支援	27人
	○大島病院と地域機関の連絡会	技術支援	24人
	○県央圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	情報提供	24人
	○県央地域いのちを守る勉強会	助言	76人
○県央圏域ひきこもり支援従事者研修会	技術支援	33人	
長岡地域振興局 健康福祉環境部	○中越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(オンライン)(長岡・柏崎保健所主催)	情報提供	82人
	○高次脳機能障害家族のつどい	技術支援	6人
柏崎地域振興局 健康福祉部	○第1回中越圏域自立支援連絡調整会議地域移行支援部会(オンライン併用)(長岡・柏崎保健所主催)	技術支援	12人
	○第3回中越圏域自立支援連絡調整会議地域移行支援部会(オンライン)(長岡・柏崎保健所主催)	技術支援	46人
魚沼地域振興局 健康福祉部	○魚沼圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(オンライン)(魚沼・南魚沼・十日町保健所主催)	助言	39人
	○ひきこもり支援に関する市町村プラットフォーム設置・運営検討会	技術支援	10人
南魚沼地域振興局 健康福祉環境部	○魚沼圏域地域生活支援連絡調整会議 第1回地域移行・定着支援部会	技術支援	25人
	○魚沼圏域高次脳機能障害者家族のつどい(魚沼・南魚沼・十日町保健所主催)	助言	6人
	○ポストベンション対応(計9回)	技術支援	45人
上越地域振興局 健康福祉環境部	○第2回上越圏域障害者地域支援連絡調整会議精神障害者地域移行・地域定着支援部会(上越・糸魚川保健所主催)	技術支援	18人
佐渡地域振興局 健康福祉環境部	○高次脳機能障害者家族のつどい	技術支援	11人
	○第1回佐渡圏域地域移行支援検討会	助言	15人
	○真野みずほ病院長期入院者事例検討会	技術支援	8人

県 障 害 福 祉 課	○新潟県自殺対予防策推進県民会議（オンライン）	出 席	—
	○いのちとこころの支援センター業務連絡会（3回）（オンライン）	情報提供	延べ51人
	○いのちとこころの支援センター事例検討会（オンライン）	助 言	17人
	○自殺対策担当者会議（2回）（オンライン）	情報提供	延べ135人
	○新潟県障害者地域生活支援センター事業相談支援拠点担当者打合せ（6回）	技術支援	延べ43人
	○新潟県自立支援協議会担当者会議（参集1回、書面1回）	技術支援	25人
	○新潟県自立支援協議会（2回）	出 席	延べ59人
	○新潟県精神障害者支援体制構築部会	技術支援	19人
	○新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	情報提供	15人
	○新潟県・新潟市精神科救急医療システム連絡調整委員会（オンライン）	情報提供	29人
	○新潟県・新潟市措置入院制度連絡調整委員会（オンライン）	情報提供	22人
	○障害者地域生活支援センター事業再編に伴う聴き取り調査（4圏域）	技術支援	延べ49人
	○DPAT 統括者補佐・DPAT 先遣隊連絡会議	技術支援	19人
○ギャンプル等依存症対策推進計画打ち合わせ（4回）	技術支援	延べ9人	

○関係機関（県）

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
南魚沼児童相談所	○要保護児童対策地域協議会地区別会議	講 師	23人
コロニーにいがた白岩の里	○障害者地域生活支援センターアドバイザー連絡会議（オンライン）	出 席	27人

○関係機関（その他）

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
新潟市ひきこもり相談支援センター	○新潟市ひきこもり支援連絡会・令和2年度実績報告会	出 席	22人
上 越 市	○上越市自殺予防対策連携会議（参集1回、書面1回）	情報提供	38人
三 条 市	○精神障がい者支援に関する研修	助 言	6人
燕 市	○障がい者自立支援協議会（3回）	助 言	延べ25人
佐 渡 市	○ゲートキーパー養成研修会（自殺危機初期介入スキルワークショップ）	講 師	20人
三 条 市	○ゲートキーパー養成研修会（オンライン）	講 師	32人
燕 市	○ゲートキーパー養成研修会（自殺危機初期介入スキルワークショップ）	講 師	13人
長 岡 市	○ゲートキーパー養成研修会（自殺危機初期介入スキルワークショップ）	講 師	14人
魚 沼 市	○ゲートキーパー養成研修会（自殺危機初期介入スキルワークショップ）	講 師	17人
新 潟 大 学 歯 学 部	○講義 障害福祉論（精神障害者施策の展開）	講 師	26人
自死遺族語り合いの会「虹の会」	○例会の運営支援（6回）	技術支援	延べ25人
新潟ダルクはばたきネット	○依存症関係機関・団体の情報交換のための定例会（オンライン3回）	情報提供	延べ52人

2 教育研修

精神保健福祉業務従事者及び関係機関の職員に対して研修を行った。

(1) 精神保健福祉業務新任者研修会

地域振興局健康福祉(環境)部、市町村、精神科医療機関、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所、地域活動支援センター等において、精神保健福祉業務の従事する職員を対象に、精神保健医療福祉に関する基礎知識及び技術を習得して円滑に業務を遂行し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築を推進する人材の育成を図るため、研修会を開催した。

月日(会場)	内 容	参加者数
<1日目> 7月28日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ○講義「精神保健福祉分野に必要な相談支援スキル」 講師：一般社団法人上越相談ネットワーク 管理者 丸山 ひろみ ○行政説明「精神保健福祉に関する施策について」 説明者：障害福祉課いのちとこころの支援室 政策企画員 本間 直美 ○講義「精神疾患の基礎知識」 講師：医療法人明生会 関病院 理事長 阿部 亮 	102人
<2日目> 9月13日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ○講義「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて」 講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部 部長 藤井 千代 ○実践報告「精神障害者の地域生活支援の実際～それぞれの立場から～」 報告者： 相談支援センターみなみうおぬま 相談支援専門員 南雲 百合子、当事者 田宮病院こころのリハビリセンター 作業療法士 菊入 恵一 燕市健康福祉部社会福祉課障がい支援係 副参事 野崎 マロミ 	94人

※本研修会は、「地域包括ケアシステム構築研修会(基礎編)」と題して、「精神保健福祉業務新任者研修会」及び「精神障害者地域移行支援研修会」を再編したものであり、精神障害者支援体制加算の対象研修として実施した。

(2) 精神保健福祉業務担当者研修会

保健所の精神保健福祉相談員等を対象に、専門分野の技術向上のための研修会を開催した。

月日(会場)	内 容	参加者数
9月30日 (精神保健福祉センター)	<ul style="list-style-type: none"> テーマ「新型コロナウイルス禍における措置入院の運用や受診支援」 ○行政説明「精神疾患を有する新型コロナウイルス陽性者の対応について」 説明者：障害福祉課いのちとこころの支援室 政策企画員 本間 直美 ○保健所等における新型コロナウイルス対応に係る調査結果 報告者：精神保健福祉センター 副参事 中沢 麻有子 ○事例報告 <ul style="list-style-type: none"> ・精神科病棟で対応した新型コロナウイルス陽性事例 ・新型コロナウイルス感染が疑われた23条通報事例 報告者：精神保健福祉センター 専門相談員 細野 純子 ○講義「措置入院業務における新型コロナウイルス対策」 講師：新潟市こころの健康センター 所長 福島 昇 ○意見交換、情報交換 	31人

(3) 措置入院の運用及び退院後支援に関する研修会

地域振興局健康福祉(環境)部の精神保健福祉相談員等を対象に、措置入院の運用や退院後支援に関する理解を深めることを目的に研修会を開催した。

月日(会場)	内 容	参加者数
<第1回> 12月13日 (オンライン)	○講演「措置入院制度の現状と今後のあり方について」 講師：千葉県精神科医療センター 名誉病院長 平田 豊明 ○事例検討(事例提供：三条地域振興局健康福祉環境部) 助言者：講演講師 平田 豊明	12人
<第2回> 12月21日 (オンライン)	○講演「措置入院者の退院後支援について」 講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部 部長 藤井 千代 ○事例検討(事例提供：精神保健福祉センター) 助言者：講演講師 藤井 千代	21人

※地域移行支援強化研修会を兼ねて開催した。

(4) 精神医療・保健・福祉関係者合同実践セミナー

当県の精神医療・保健・福祉に関する多職種の関係者が一堂に会した質の高い研修の機会を提供するため、新潟県精神医療機関協議会、新潟県精神障害者家族会連合会、新潟県精神保健福祉士協会及び新潟県精神障害者社会福祉施設協議会とともに毎年テーマを決めて開催。

月日(会場)	内 容	参加者数
令和4年 2月18日 (オンライン)	テーマ「みんなで考える発達障害者支援」 ○基調講演「発達障害者が地域で生活するために」 講師：多機能型精神科診療所 医療法人至空会 理事長 メンタルクリニック・ダダ 院長 大嶋 正浩 ○シンポジウム ～成人期の発達障害の支援を考える～ (シンポジスト) 新潟大学大学院医歯学総合研究科 地域精神医療学寄附講座 特任講師 杉本 篤言 社会福祉法人県央福祉会 相談支援センターハート アドバイザー 阿部 勝良 独立行政法人新潟障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 山田 充弘 当事者 金子 忍 座長：医療法人社団敬成会 白根緑ヶ丘病院 院長 佐野 英孝 助言者：基調講演講師 大嶋 正浩	179人

(5) 学生実習

学生の職業意識向上のための機会提供と行政に対する理解を深めることを目的として、実習受け入れを行い、講義、会議、研修会等各種事業への参加等のプログラムを提供した。

- ア 実習受入期間 8日間(9月27日～10月6日)
受入学校・人数 高崎福祉医療カレッジ・1名
- イ 実習受入期間 9日間(令和4年2月21日～3月4日)
受入学校・人数 新潟青陵大学・1名

3 普及啓発

県民の精神的健康の保持増進をはかり、関係機関に対して精神保健医療福祉に関する情報等を提供するため、以下の広報普及活動を行った。

(1) 関係機関・団体等の開催する講演会・研修会等への援助

関係機関・団体等の要請に応じ職員を派遣し、精神保健に関する知識の普及啓発につとめた。

要 請 機 関	期 日	内 容	参加者数
高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	11月～12月	高次脳機能障害リハビリテーション講習会 (YouTubeでのオンデマンド配信)	148人
さいがた医療センター	3月11日	アディクションフォーラム(オンライン)	(接続数) 74人
計			222人

(2) DVD等の貸し出し

精神保健福祉について正しい知識の普及を図るため、DVDの貸し出しを行った。

貸出先 貸出物品	病院	関係機関	市町村	保健所	計
DVD	3	4	0	2	9
普及啓発パネル	0	1	0	0	1

(3) 機関誌等の発行

ア「精神保健福祉情報マップ」の発行

県内の精神保健福祉関連の社会資源の情報共有と各機関における業務で活用できるよう、「精神保健福祉情報マップー令和3年度版ー」(発行部数600部)を発行し、関係機関に配布した。

イ「DVD目録」の発行

精神保健福祉センターが所有しているDVD等の目録を年1回作成・配布し、関係機関職員の研修や県民への普及啓発に活用できるようにした。

4 精神保健福祉相談

来所者及び地域振興局健康福祉(環境)部等の複雑困難な事例について、精神保健福祉相談及び精神医学的診断・指導助言を行い、必要な支援・援助活動を行った。

(1) 年次別利用者数

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	実人数		延人数		実人数		延人数		実人数		延人数	
来所	133	男	106		435	99	男		74	254	114	男
		女	27	女			25	女	25			
電話	754	男	454	2,199	685	男	382	2,975	845	男	439	3,308
		女	286			女	284			女	389	
		不明	14			不明	19			不明	17	
計	887	男	560	2,634	784	男	456	3,229	959	男	528	3,638
		女	313			女	309			女	414	
		不明	14			不明	19			不明	17	

(2) 男女別・年齢別実件数

		0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	計
来所	男	0	4	17	19	19	23	4	3	0	89
	女	0	4	6	2	6	4	2	1	0	25
	計	0	8	23	21	25	27	6	4	0	114
電話	男	0	22	56	63	52	69	29	25	123	439
	女	0	27	35	47	49	49	37	19	126	389
	不明	0	4	1	1	0	0	0	1	10	17
	計	0	53	92	111	101	118	66	45	259	845
計	男	0	26	73	82	71	92	33	28	123	528
	女	0	31	41	49	55	53	39	20	126	414
	不明	0	4	1	1	0	0	0	1	10	17
	計	0	61	115	132	126	145	72	49	259	959

(3) 保健所管内別実件数

	新潟市	下越				中越						上越		県外	不明	計
		村上	新発田	新津	佐渡	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川			
来所	38	5	19	9	0	22	13	0	2	1	2	3	0	0	0	114
		33				40						3				
電話	105	11	83	17	10	108	114	12	19	7	15	60	11	29	244	845
		121				275						71				
計	143	16	102	26	10	130	127	12	21	8	17	63	11	29	244	959
		154				315						74				

(4) 来所経路

	保健所	市町村	医療機関	福祉事務所	児童相談所	女性福祉相談所	施設	教育機関	警察機関	司法関係	その他の公的機関	
来所	2	7	5	0	0	0	1	0	0	4	2	
電話	11	7	23	1	1	0	1	4	1	3	19	
計	13	14	28	1	1	0	2	4	1	7	21	
	マスコミ	本・パンフレット	インターネット	いのちの電話	個人的紹介	精神障害者手帳	継続	直接来所 タウンページ	その他	不明	計	
来所	0	2	19	0	1	0	63	0	0	1	7	114
電話	4	23	122	4	7	0	209	0	5	30	370	845
計	4	25	141	4	8	0	272	0	5	31	377	959

(5) 主訴別実件数

主 訴	来所	電話	計	主 訴	来所	電話	計
発達の問題	1	3	4	家庭内の問題	3	69	72
性格・行動の問題	44	378	422	診断・治療の問題	7	150	157
結婚・遺伝の問題	0	4	4	リハビリテーション	18	112	130
教育の問題	4	18	22	その他	35	63	98
職業の問題	2	48	50	計	114	845	959

(6) 診断名別実件数

診断名(疑い含む)	来所	電話	計	診断名(疑い含む)	来所	電話	計
統合失調症・妄想性障害	3	65	68	摂食障害	0	6	6
そううつ病	0	14	14	パーソナリティ障害	0	9	9
うつ病	2	71	73	精神遅滞	0	12	12
その他の気分障害	0	0	0	自閉症・アスペルガー障害	3	12	15
てんかん	0	6	6	その他の発達障害	3	11	14
老年期精神障害	0	2	2	不登校・ひきこもり	0	1	1
高次脳機能障害	52	97	149	その他	1	9	10
アルコール関連障害	0	7	7	不明	20	373	393
薬物乱用	0	0	0	障害なし	27	107	134
その他の中毒性精神障害	2	1	3	計	114	845	959
神経症性障害	1	42	43				

5 組織育成・支援

地域精神保健福祉活動の一環として、精神障害者家族会をはじめ各種団体に対して専門的立場から指導援助を行った。

要請機関・団体	内 容	参 加 者 数 (人)			備 考
		総 数	家族等	関係者	
新潟県精神医療 機関協議会	○理事会 2回 (オンライン) ○定期総会 (オンライン) ○精神医療・保健・福祉関係者合同実践セミナー (令和4年2月18日) (オンライン) ○セミナー打合せ (1回) ○会報の発行 (2回)	19 30 179 10		19 30 179 10	※家族を 含む
新潟県精神保健 福祉協会	○理事会 (オンライン併用) ○総会・記念講演会 (オンライン併用) ○精神保健福祉東北大会 (オンライン) ○全国精神保健福祉連絡協議会総会 (書面) 第 68 回精神保健福祉全国大会 (ライブ配信及びオ ンデマンド配信)	13 190		13 190	
高次脳機能障害 リハビリテーション 講習会 (実行委員会)	○高次脳機能障害リハビリテーション講習会 (11月～12月 YouTube でのオンデマンド配信)	148		148	※家族を 含む
新潟ダルク はばたきネット	○定例会 (薬物依存症関係機関・団体による情報交換) 3回 (オンライン)	52		52	
高崎福祉医療カ レッジ	○学生実習 (9月27日～10月6日)	1		1	
新潟青陵大学	○学生実習 (令和4年2月21日～3月4日)	1		1	
計		643		643	※家族を 含む

6 精神医療審査会事務

精神科病院に入院中の者の人権擁護と適正な医療の確保のために、医療保護入院届や定期病状報告書の審査と入院患者等からの退院・処遇改善の請求に関して、精神医療審査会において入院継続の可否や処遇の適否に関する審査を行った。

(1) 開催状況

ア 合議体 開催回数 24回(2回/月) 出席委員数 延114人
イ 総会

会議名	開催日	会場	主な議題	出席委員数
令和3年度新潟県精神医療審査会総会	令和4年2月1日	精神保健福祉センター(オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査状況 ・合議体審査時の懸案事項等についての検討 ・精神保健福祉施策の動向(情報提供) 	16人

(2) 委員

ア 合議体 4合議体
イ 委員数 22人(医療委員14人(予備委員2名含む)、法律家委員4人、有識者委員4人)

(3) 審査状況

ア-1 退院等の請求審査

区分	請求件数	審査件数	審査結果				意見聴取件数	取り下げ件数	退院等審査要件の消失	平均処理日数(日)
			現在の入院形態による入院又は処遇が適当	他の入院形態への移行が適当	病状等について報告を求むることが適当	入院又は処遇は不適当				
退院請求	40	28	27	1	0	0	27	12	2	23.4
処遇改善請求	28	20	20	0	0	0	19	8	1	28.2
合計	68	48	47	1	0	0	46	20	3	24.3

*次年度への繰り越し案件：退院請求2件、処遇改善請求0件

ア-2 請求を受理してから審査結果を通知するまでの期間

区分	日数別件数					合計	再掲平均処理日数(日)
	30日以内	31日以上～40日以内	41日以上～60日以内	61日以上～90日以内	91日以上		
退院請求	24	4	0	0	0	28	23.4
処遇改善請求	14	5	1	0	0	20	28.2

イ 定期の報告等の審査

区分	審査 件数	(内、 審査 継続 件数)	審査結果				実地審 査件数	意見聴 取件数
			現在の入院 形態による 入院又は処 遇が適当	他の入院形 態への移行 が適当	病状等につ いて報告を 求めること が適当	入院又は処 遇は不適當		
医療保護入院届	2,564	84	2,570	0	0	0	0	0
定期病 状報告	措置入院	13	17	0	0	0	0	0
	医療保護入院	1,257	1,263	0	0	0	0	0
合 計	3,834	136	3,850	0	0	0	0	0

(4) 審査実績年次推移

	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
審査会開催回数	24	24	24	24	24
入院届審査件数	2,554	2,533	2,151	2,457	2,564
定期病状報告書審査件数	1,411	1,389	1,268	1,310	1,270
退院等請求審査件数	30	35	41	50	48

(5) 退院等請求相談電話の状況

件 数	内 訳		
	入院者本人	家族等	その他
341	333	4	4

(6) 精神医療審査会関係会議等

会議名	主催	開催日	主な内容	出席者数
全国精神医療審査会 会長会議	厚生労働省社会・ 援護局障害保健福 祉部精神・障害保 健課	令和4年 2月25日 (オンライン)	・最近の精神保健医療福祉施策の 動向	2人
全国精神医療審査会 連絡協議会 総会・シンポジウム	全国精神医療審査会 連絡協議会	令和4年 2月25日 (オンライン)	・総会 ・事業報告 「精神医療審査会の運用に関する 全国調査～結果速報～」	2人

7 自立支援医療及び精神障害者保健福祉手帳に関する判定事務

自立支援医療費（精神通院）支給認定の適否及び精神障害者保健福祉手帳交付の可否や等級判定を行った。

(1) 自立支援医療判定件数 ※手帳同時申請による判定を含む

判定件数	12,069
承認件数	11,959
不承認件数	10

(承認/不承認件数は、令和4年3月末時点で判定結果が出たもの)

(2) 精神障害者保健福祉手帳判定件数

判定件数	4,383	
承認件数	4,125	
	1級	235
	2級	3,606
	3級	284
不承認件数	44	

(承認/不承認件数は、令和4年3月末時点で判定結果が出たもの)

8 精神科救急医療システム情報管理・情報提供

精神科救急医療システムの稼働状況の取りまとめ、当番体制の調整・管理を行った。

精神科救急医療システム稼働状況

(休日昼間)

令和3年度ブロック別比較

状況	ブロック					
	県北	新潟・佐渡	県央	魚沼	上越	総計
稼働状況	26.8%	69.9%	84.6%	40.7%	63.9%	59.3%
稼働日数	33	121	104	33	78	369
当番日数	123	173	123	81	122	623
対応件数	37	294	528	53	178	1,090
電話のみ	15	201	445	40	132	833
電話→来院	11	83	67	9	44	214
直接来院	11	10	16	4	2	43
処理内容	37	294	528	53	178	1,090
相談助言	13	204	450	40	132	839
外来診療	11	59	50	4	32	156
入院	13	31	28	9	14	95
任意入院	4	6	3	2	3	18
医療保護	7	24	23	6	9	69
その他	2	1	2	1	2	8

年度別推移

状況	年度						
	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
稼働状況	58.3%	58.5%	57.3%	59.5%	61.3%	62.3%	59.3%
稼働日数	359	386	390	371	392	392	369
当番日数	616	660	655	647	629	629	623
対応件数	867	985	1,071	1,146	1,282	1,215	1,090
電話のみ	575	658	815	763	952	952	833
電話→来院	227	262	263	225	212	212	214
直接来院	65	65	68	83	51	51	43
処理内容	907	997	1,701	1,146	1,282	1,215	1,090
相談助言	594	662	824	779	964	964	839
外来診療	226	228	205	208	159	159	156
入院	87	107	117	84	92	92	95
任意入院	16	19	23	19	19	19	18
医療保護	61	84	79	65	65	65	69
その他	10	14	5	8	8	8	8

(夜 間)

令和3年度ブロック別比較

ブロック	県北	新潟・佐渡	県央	魚沼	上越	総計
稼働状況	56.8%	84.5%	88.2%	46.2%	67.0%	79.4%
稼働日数	42	246	216	12	63	579
当番日数	74	291	245	26	94	730
対応件数	65	1,178	939	23	123	2,328
電話のみ	34	1,058	847	18	102	2,059
電話→来院	24	112	86	3	21	246
直接来院	7	8	6	2	0	23
処理内容	65	1,178	939	23	123	2,328
相談助言	34	1,059	850	18	102	2,063
外来診療	20	75	41	3	11	150
入院	11	44	48	2	10	115
任意入院	2	6	4	0	2	14
医療保護	6	37	41	2	5	91
その他	3	1	3	0	3	10

年度別推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
稼働状況	67.2%	79.6%	81.3%	78.6%	78.2%	77.7%	79.4%
稼働日数	427	581	574	593	567	567	579
当番日数	635	730	730	729	730	730	730
対応件数	1,150	2,168	2,380	2,427	2,612	2,447	2,328
電話のみ	875	1,764	2,097	2,037	2,161	2,161	2,059
電話→来院	251	363	307	312	264	264	246
直接来所	24	41	23	31	22	22	23
処理内容	1,179	2,214	2,380	2,428	2,612	2,447	2,328
相談助言	877	1,788	2,105	2,045	2,167	2,167	2,063
外来診療	182	248	185	183	134	134	150
入院	120	178	138	152	146	146	115
任意入院	27	29	31	25	25	25	14
医療保護	85	94	134	106	106	106	91
その他	8	14	13	15	15	15	10

9 自殺対策

(1) 人材育成

ア いのちとこころの支援センター専門相談員に対する技術援助

県が県内3か所に開設した「いのちとこころの支援センター」で相談事業に従事する専門相談員に対する研修会の開催及び業務連絡会での助言指導等を行った。

いのちとこころの支援センター専門相談員等業務連絡会（オンライン）

【月 日】 7月5日、10月18日、令和4年2月14日

【参加者】 延べ51人

いのちとこころの支援センター専門相談員等事例検討会（オンライン）

【月 日】 10月18日

【参加者】 17人

イ 支援者研修会

市町村及び保健所で自殺未遂者支援に携わる者に対して、自殺未遂等のハイリスク者への心理的アプローチを学び、自殺再企図の防止を図ることを目的に、研修会を開催した。

【月 日】 令和4年3月2日

【方 法】 オンライン

【内 容】 「自殺ハイリスク者の支援に使える心理的アプローチ～クライシス・プランの作成・活用や認知バイアス(考え方の偏りや思い込み)への理解・対応について学ぶ」

講師: 独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター 主任心理療法士 野村 照幸

【参加者】 108人

ウ 市町村・民間団体等主催人材養成研修会への技術支援

市町村や民間団体が開催する住民又は団体構成員に対するゲートキーパー養成研修会に対して、企画への助言や講師として開催支援を行った。

○市町村主催

【時 期】 8月～令和4年2月

【実施市町村】 佐渡市、長岡市、三条市、魚沼市、燕市 計5市

【内 容】 ルーテル大学自殺危機初期介入スキル研究会のテキストを用いた自殺危機初期介入スキルワークショップや講義形式の研修会等

【参加者】 計96人

(2) ポストベンション

ア 自死遺族支援

自助グループである自死遺族語り合いの会が円滑に運営できるよう支援した、

○自死遺族語り合いの会「虹の会」への支援（会場提供、担当2人がスタッフとして参加）

【例 会】 年6回：偶数月第1木曜日開催

【会 場】 精神保健福祉センター

【参加者】 延べ25人

イ ポストベンション

自殺者や未遂者の発生した事業所等団体や関係機関に対して、場のケアやその後の対策への助言等支援を行い、精神的不調者や再発のリスク軽減を図る。

(3) 市町村・関係機関・保健所技術支援

ア 市町村・関係機関等への支援

自殺予防対策を実施する市町村・関係機関に対して、技術支援を行った。

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
障 害 福 祉 課	自殺対策担当者会議（オンライン2回）	情報提供	135人
上 越 市	自殺予防対策連携会議（参集1回、書面1回）	情報提供	38人
計	4回		173人

イ 保健所への支援

自殺予防対策を実施する保健所に対して技術支援を行った。

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
三 条 地 域 振 興 局 健 康 福 祉 環 境 部	県央地域自殺対策連携会議 県央地域いのちを守る勉強会	助 言	11人 76人
南 魚 沼 地 域 振 興 局 健 康 福 祉 環 境 部	ポストベンション支援（計9回）	技術支援	45人
計	11回		121人

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア

ア 専用電話相談「新型コロナ こころの相談」の開設

新型コロナウイルス感染症に関するこころの相談に対応する専用電話相談「新型コロナ こころの相談」を4月1日に開設。

イ 「新型コロナ こころの相談」相談実績（再掲）

相談件数

年代別実件数

	実件数	延件数
男	13	14
女	43	49
計	56	63

10代	20代	30代	40代	50代	60代 ～	不明	計
3	2	1	3	5	5	37	56

診断歴別実件数

有	9
無	18
不明	29
計	56

ウ ホームページ・リーフレットによる啓発

新型コロナウイルス感染拡大で不安やストレスを感じておられる方に向けて対応や相談窓口、関連情報等について、また医療従事者や支援者に向けてこころのケアに関する情報等について、ホームページに掲載するとともに、リーフレットを関係機関に配布。

(5) 啓発普及

○ 自殺対策推進月間における普及啓発活動

- ・自殺予防民放ラジオ合同キャンペーンにおいて、BSN ラジオの番組内で「新型コロナ こころの相談」の紹介とコロナ禍のメンタルヘルスに関する対応等について説明。（9月9日実施）
- ・県こころの相談ダイヤルのリーフレット・カード等の配布による相談窓口の周知。
- ・メンタルヘルス、ひきこもり等の自殺予防に関連する普及啓発リーフレットを関係機関に配布。

10 思春期精神保健相談事業

(1) 来所相談（再掲）

適応障害や精神疾患等の思春期の心の問題の解決を図るため、思春期青年期精神保健福祉相談会（ケース検討への助言含む）を年7回開催し、専門的診断・指導を行った。

ア 相談件数

	実件数	延件数
男	3	3
女	7	7
計	10	10

イ 性別・年齢別実件数

	～14	15～19	20～	計
男	0	0	3	3
女	2	2	3	7
計	2	2	6	10

ウ 診断名別実件数

診断名	件数	診断名	件数
統合失調症	1	摂食障害	0
発達障害	1	パーソナリティ障害	0
社会不安障害	0	無し	6
場面緘黙	0	不明	2
		計	10

エ 支援別実件数

処遇方法	件数
医療機関等に紹介	1
相談継続	1
助言指導	8
計	10

(2) 本人及び家族支援

ア ひきこもり家族交流会

月日（会場）	内容	参加者数
9月8日 （精神保健福祉センター）	○情報提供「家族が元気であるために」 情報提供者：特定非営利活動法人ココスタ 理事 小澤 里美 ○語り合い	7人
12月16日 （精神保健福祉センター）	○情報提供「当事者の思いについて」 情報提供者：特定非営利活動法人新潟ねっと 代表理事 村山 賢 元シエスタ利用者 ○語り合い	15人

イ ひきこもり当事者グループ「シエスタ」

※参加者なく休止中（令和元年から）

11 ひきこもり地域支援センター事業

平成25年4月に県ひきこもり地域支援センターが設置され、ひきこもり相談ダイヤルへの対応等専門相談、関係職員等への研修、普及啓発、市町村等への技術支援を行った。

(1) ひきこもり相談ダイヤル

ひきこもり相談ダイヤルを設置し、ひきこもりで悩んでいるご本人やご家族からの電話相談に対し、必要な支援・援助活動を行った。

ア 相談件数

	実件数	延件数
男	58	78
女	22	26
不明	2	2
計	82	106

イ 性別・年齢（実件数）

	10代	20代	30代	40代	50代 ～	不明	計
男	4	16	15	6	6	11	58
女	3	6	4	2	1	6	22
不明	0	1	0	0	0	1	2
計	7	23	19	8	7	18	82

ウ ひきこもりの期間（実件数）

ひきこもりの期間	件数
6ヶ月未満	9
1年未満	7
3年未満	13
5年未満	4
7年未満	4
10年未満	2
10年以上	11
不明	28
計	78

*ひきこもり以外の相談（4件）を除く

エ 現在の状況（実件数）

現在の状況	件数
自室からほとんど出ない。出かけてもコンビニ程度	24
普段は家に閉じこもり気味だが、趣味に関することのみ出かける	15
友人との付き合いや、地域活動に参加しているが、未就労	12
不明・その他	27
計	78

*ひきこもり以外の相談（4件）を除く

オ 主訴（延べ件数）

主訴	件数
発達の問題	0
性格・行動の問題	82
結婚・遺伝の問題	0
教育の問題	2
職業の問題	6
家庭内の問題	2
診断・治療	5
リハビリテーション	9
その他	0
計	106

カ 処理内容（延べ件数）

処理内容	件数
紹介	20
助言	57
ケースワーク	5
医学的指導	0
その他	24
計	106

(2) ひきこもり支援従事者研修会

ひきこもりに関する基礎知識及び技術について学び、支援技術の向上を図るため、市町村、保健所等関係機関の職員に対して研修を行った。

月日 (会場)	内 容	参加者数
8月4日 (オンライン)	○講義1 「ひきこもり支援の推進とプラットフォームづくり」 講師：厚生労働省社会・援護局地域福祉課 課長補佐 安西 慶高 ○講義2 「ひきこもりの理解と継続した支援のポイント」 講師：島根県立心と体の相談センター 所長 小原 圭司	231人

※ひきこもりサポーター養成研修を兼ねて開催

(3) 技術支援

ひきこもり対策を実施する保健所等関係機関に対して、技術支援を行った。

要請機関	内 容	役 割	参加者数
三条地域振興局健康福祉環境部	県央圏域ひきこもり支援従事者研修会	技術支援	33人
魚沼地域振興局健康福祉部	ひきこもり支援に関する市町村プラットフォーム設置・運営検討会	技術支援	10人
計	2回		43人

(4) 普及啓発等

○ 小冊子「ひきこもりの理解のために～ひきこもりのこと、一緒に考えましょう～」

ひきこもり相談に携わる支援者が、家族への心理教育に活用することを目的に8,000部作成し、市町村及び保健所等に配布するとともに、当所ホームページに掲載した。

12 災害後の精神保健福祉対策

災害後のこころのケアの対応

自然災害や大規模な事件・事故等の発生によるこころのケアについて、要請があれば必要な対応を行う。

DPAT（災害派遣精神医療チーム）に関する活動

大規模な自然災害・事故等が発生した場合、被災地域の精神保健医療機能が一時的に低下し、さらに災害ストレス等により、新たに精神的問題が生じる等、精神保健医療への需要が拡大する。

このような状況に対応するため、本県におけるDPATの体制整備及び災害対応力の向上に向けた取組に参画した。

【県が実施する研修等への参加】

月 日	内 容
11月6日	新潟県DPATに関する研修会

13 障害者総合支援法関連事業

(1) 精神障害者地域移行・地域定着支援事業

ア 研修会の開催

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の実現ために、保健・医療・福祉関係者が自治体等と連携して支援体制を構築していくことが必要であり、精神科病院、障害者地域生活支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、市町村、保健所等に対して研修を行った。

(ア) 地域包括ケアシステム構築研修会（基礎編）

月日（会場）	内 容	参加者数
<1日目> 7月28日 (オンライン)	○講義「精神保健福祉分野に必要な相談支援スキル」 講師：一般社団法人上越相談ネットワーク 管理者 丸山 ひろみ ○行政説明「精神保健福祉に関する施策について」 説明者：障害福祉課のちとこころの支援室 政策企画員 本間 直美 ○講義「精神疾患の基礎知識」 講師：医療法人明生会 関病院 理事長 阿部 亮	102人
<2日目> 9月13日 (オンライン)	○講義「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて」 講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部 部長 藤井 千代 ○実践報告「精神障害者の地域生活支援の実際 ～それぞれの立場から～」 報告者： 相談支援センターみなみうおぬま 相談支援専門員 南雲 百合子、当事者 田宮病院こころのリハビリセンター 作業療法士 菊入 恵一 燕市健康福祉部社会福祉課障がい支援係 副参事 野崎 マロミ	94人

※本研修会は、「地域包括ケアシステム構築研修会（基礎編）」と題して、「精神保健福祉業務新任者研修会」及び「精神障害者地域移行支援研修会」を再編したものであり、精神障害者支援体制加算の対象研修として実施した。

(イ) 措置入院の運用及び退院後支援に関する研修会

月日（会場）	内 容	参加者数
<第1回> 12月13日 (オンライン)	○講演「措置入院制度の現状と今後のあり方について」 講師：千葉県精神科医療センター 名誉病院長 平田 豊明 ○事例検討（事例提供：三条地域振興局健康福祉環境部） 助言者：講演講師 平田 豊明	12人
<第2回> 12月21日 (オンライン)	○講演「措置入院者の退院後支援について」 講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部 部長 藤井 千代 ○事例検討（事例提供：精神保健福祉センター） 助言者：講演講師 藤井 千代	21人

※地域移行支援強化研修会を兼ねて開催した。

イ ピアサポート活動に関する意見交換会等の開催

県内のピアサポート活動の現状と課題を明らかにするために、ピアサポート活動を行っている支援者との意見交換会を行った。また、県内関係者にピアサポート活動の普及を行うため、研修会を開催した。

(ア) ピアサポート事業に関する意見交換会

日時	内 容	参加者数
10月8日 (オンライン)	○これまでのピアサポート事業の振り返り ○今後のピアサポート事業の方向性について	18人

(イ) 精神障害者ピアサポートに関する研修会

日時	内 容	参加者数
令和4年1月17日 (オンライン)	○講義「ピアサポートの理念～支援者のあり方を考える～」 講師：聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科 教授 相川 章子 ○報告「ピアサポート活動の実際」 報告者：Hands to hands、 Warmth of Peers	72人

ウ 精神障害者地域移行・地域定着支援事業担当者連絡会議の開催

精神障害者地域移行・地域定着支援事業担当者の情報交換と事業の具体的内容等の検討を目的に担当者連絡会議を開催した。

日時 (会場)	内 容	参加者数
5月27日 (オンライン)	【議題】 ・令和2年度事業実施報告及び令和3年度事業実施計画 ・ピアサポート事業について ・障害者地域生活支援センター事業の再編について 【協議】 ・障害者地域生活支援センター事業再編に伴う今年度～来年度に向けた取組について	22人
10月27日 (オンライン)	【議題】 ・県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会について 【協議】 ・障害者地域生活支援センター事業再編に伴う今年度の取組について ・障害者地域生活支援センター事業再編後の精神障害者地域移行・地域定着支援事業に関する取組について	23人
令和4年3月15日 (精神保健福祉センター) ※オンライン併用	【議題】 ・令和3年度の各圏域における事業実施報告 ・令和4年度以降の各圏域の体制及び事業要綱等について 【協議】 ・次年度以降の事業運営において、保健所職員が現在考えていること	23人

エ 圏域部会等への出席

障害福祉圏域単位で開催される地域移行支援部会等へ出席し、情報提供等を行った。

圏 域	内 容	参加者数
下越圏域	第2回下越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 精神障害者地域移行支援部会（オンライン）	26人
新潟圏域	第1回新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会（オンライン）	22人
	第2回新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会（書面）	—
県央圏域	県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 精神障害者地域移行支援部会（オンライン）	27人
	県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議（オンライン）	30人
	大島病院と地域機関の連絡会	24人
	第1回燕市障がい者自立支援協議会 つばめで暮らそう部会	8人
	第2回燕市障がい者自立支援協議会 つばめで暮らそう部会	8人
	第3回燕市障がい者自立支援協議会 つばめで暮らそう部会（オンライン）	9人
中越圏域	第1回中越圏域自立支援連絡調整会議地域移行支援部会（オンライン併用）	12人
	第3回中越圏域自立支援連絡調整会議地域移行支援部会（オンライン）	46人
魚沼圏域	魚沼圏域地域生活支援連絡調整会議 第1回地域移行・定着支援部会	25人
上越圏域	第2回上越圏域障害者地域支援連絡調整会議 精神障害者地域移行・地域定着支援部会	18人
佐渡圏域	第1回佐渡圏域地域移行支援検討会	15人
	真野みずほ病院長期入院者事例検討会	8人

オ 新潟県自立支援協議会関係会議等への出席

自立支援協議会関係会議の他、障害者地域生活支援センター事業の見直しに関して、精神障害者への支援に関する県の相談支援拠点機関として出席した。

会 議 名	参加者数
新潟県自立支援協議会（2回）	延べ59人
新潟県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会	19人
新潟県自立支援協議会担当者会議（第2回は書面会議）	25人
新潟県障害者地域生活支援センター事業 相談支援拠点担当者打合せ（6回）	延べ43人
障害者地域生活支援センターアドバイザー連絡会議（コロニーにいがた白岩の里主催）	27人

カ その他（調査、報告書の作成、関係機関・団体との連携会議）

(2) 高次脳機能障害相談支援センター事業

ア 相談支援実績（再掲）

相談支援件数 997 件（延べ件数） 相談支援者数 54 人（実人数）

直接相談（延べ件数）				間接相談（延べ件数）				計	ケース会議（協力）	
電話	来所	メール・書簡	その他（出張・同行）	電話	来所	メール・書簡	その他（出張・同行）		開催数	参加者数
435	103	29	26	317	3	62	22	997	4	24

※直接相談は当事者・家族からの相談、間接相談は関係機関（行政・医療・福祉等）からの相談とする。

イ 普及啓発

リーフレット等の配布やホームページによる情報発信

ウ 医療・保健・福祉関係職員研修の開催

医療保健福祉関係者の知識、支援技術の向上を図るために研修会を実施した。

月日（会場）	内 容	参加者数
令和4年 1月22日（土） （オンライン）	<p>○講演「高次脳機能障害の診断と地域支援について」 講師：国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害情報・支援センター センター長 深津 玲子</p> <p>○実践報告 「高次脳機能障害者に対する地域機関連携による支援について」 報告者：南魚沼市民病院 公認心理師（臨床心理士） 長沼 亨 助言者：国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害情報・支援センター センター長 深津 玲子</p>	135 人

エ 技術支援

(ア) 圏域別支援従事者研修会への技術支援

二次保健医療圏において、高次脳機能障害支援に従事する関係者に対して、高次脳機能障害に関する基本的な知識及び支援手法等の普及を図り、関係者の資質向上を図るとともに、各圏域における支援ネットワークの構築に資するため、保健所主催で圏域別支援従事者研修会を実施している（7圏域）。

企画段階から圏域の状況に応じて情報提供・資料提供等の支援を行った。

月日（会場）	内 容	参加者数
【下越圏域】 12月7日 （新発田市ボランティアセンター）	<p>○講義「高次脳機能障害の基礎知識 ～より良い支援の実践に向けて～」 講師：総合リハビリテーションセンターみどり病院 リハビリテーション部 副主任（言語聴覚士） 進藤 さやか</p> <p>○事例報告、グループワーク 報告者：村上地域振興局健康福祉部 精神保健福祉相談員 朝妻 芽衣 新発田地域振興局健康福祉環境部 課長代理 加治 麻美子</p>	16 人

<p>【新潟圏域】</p> <p>令和4年 1月25日</p> <p>(オンライン)</p>	<p>○講義「高次脳機能障害に関する基礎知識と支援のポイント」 講師：新潟医療福祉大学リハビリテーション学部作業療法学科 助教 北上 守俊</p> <p>○情報提供「高次脳機能障害相談支援センター事業について」 報告者：新潟県高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子</p> <p>○事例報告 報告者：新潟市障がい者基幹相談支援センター中央 相談員 引原 望武</p>	<p>47人</p>
<p>【県央圏域】</p> <p>12月14日</p> <p>(三条東公民館)</p>	<p>○講義「理解を深めよう～役立つ知識・参考になる実践を知る～」 講師：五泉中央病院リハビリテーション科 科長 佐藤 厚</p> <p>○情報提供 報告者：新潟県高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子</p> <p>○事例検討 「家族に対して暴力的で、家族支援が必要なケースへの対応について」 事例提供者：三条地域振興局健康福祉環境部 主任 吉武 郁 助言者：五泉中央病院リハビリテーション科 科長 佐藤 厚 新潟県高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子</p>	<p>24人</p>
<p>【中越圏域】</p> <p>11月26日</p> <p>(オンライン)</p> <p>※当所共催</p>	<p>○行政説明「高次脳機能障害相談支援センター事業について」 説明者：新潟県高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子</p> <p>○講義「高次脳機能障害の基礎知識と支援の実践」 講師：五泉中央病院リハビリテーション科 科長 佐藤 厚</p> <p>○情報提供「長岡西病院におけるSTの取り組み」 報告者：長岡西病院 主任言語聴覚士 安達 寿子</p> <p>○事例検討「高齢の母と二人で暮らし脳出血後遺症の60歳女性の支援」 事例提供者：長岡西病院 理学療法士 大矢 明日香</p>	<p>82人</p>
<p>【魚沼圏域】</p> <p>11月17日</p> <p>(オンライン)</p>	<p>○講義「高次脳機能障害の基礎知識と具体的な対応について」 講師：南魚沼沼市民病院 認知症疾患医療センター 臨床心理士 長沼 亨</p> <p>○事例検討「交通事故による外傷性くも膜下出血により高次脳機能障害となった男性」 事例提供者：十日町中地域包括支援センター 社会福祉士 久保田 茂夫</p> <p>助言者：南魚沼沼市民病院 認知症疾患医療センター 臨床心理士 長沼 亨 新潟県高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子</p>	<p>39人</p>

(イ) 関係機関・団体への技術支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、勉強会等の開催等の依頼はなかった。

オ 組織育成

高次脳機能障害に関する研修の機会拡大のため、実行委員の一機関として研修会の支援を行った。

月日 (会場)	内 容	参加者数
高次脳機能障害 リハビリテーション 講習会 11月から12月 (YouTubeでのオンデ マンド配信)	主催：高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会 ○テーマ 「高次脳機能障害者への支援を繋げて継続するために、知っておくべきこと」 講師：障害者地域生活支援センターすてっぷルーム 相談支援専門員 目黒 浩子 就労継続支援B型事業所スワン 施設長 石井 祐子 鈴木 (メンバー) 新潟県高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子 ○内容 ・高次脳機能障害の基礎知識 ・各講師の業務内容の紹介、スワンのメンバーによる体験報告	148人

カ 家族支援

高次脳機能障害者の家族が、障害についての理解を深め、負担感・孤独感の軽減と対応力の向上を図ることを目的に実施した。

(ア) 家族教室 (会場：三条地域振興局)

月 日	内 容	参加者数
<第1回> 8月31日	○講話「高次脳機能障害についての基礎知識～主な症状とその対応～」 講師：社会医療法人 嵐陽会 三之町病院 リハビリテーション科 言語聴覚士 永井 直子	延べ29人
<第2回> 9月28日	○講話①「福祉制度・サービスについて」 講師：県央圏域障害者地域生活支援センター 相談支援センターハート アドバイザー 阿部 勝良 ○講話②「日常生活自立支援事業及び成年後見制度について」 講師：三条市社会福祉協議会地域福祉課 主事 吉塚 都子 ○講話③「高次脳機能障害者への支援の実際」 講師：高次脳機能障害友の会「スワン」会長・ 就労継続支援B型事業所スワン 施設長 石井 祐子	
<第3回> 10月26日	○語り合い (講話の感想、質問など) 助言者：高次脳機能障害友の会「スワン」会長・ 就労継続支援B型事業所スワン 施設長 石井 祐子	

(イ) 家族のつどい (会場：精神保健福祉センター)

期間	対象	参加者	プログラム
6月から12月 (4回)	高次脳機能障害者の 家族	延べ39人	語り合いや高次脳機能障害に関する 情報提供 (1時間30分)

(ウ) 家族のつどい (共催及び技術支援)

主催	会場	期間	対象	参加者	プログラム
長岡地域振興局 健康福祉環境部	長岡地域振興局 健康福祉環境部	6月から10月 (2回)	高次脳機能 障害者の 家族	延べ6人	語り合いや高次脳 機能障害に関する 情報提供 (1時間30分)
魚沼地域振興局 健康福祉部 十日町地域振興局 健康福祉部 南魚沼地域振興局 健康福祉環境部	南魚沼地域 振興局	10月13日		6人	
上越地域振興局 健康福祉環境部 糸魚川地域振興局 健康福祉部	上越地域振興局 健康福祉環境部	6月から12月 (2回)		延べ11人	
佐渡地域振興局 健康福祉環境部	佐渡総合病院	7月から 令和4年2月 (3回)		延べ11人	

キ 本人支援

高次脳機能障害者のある当事者同士の交流や情報交換を通じて、障害についての理解を深め、孤立感の解消やストレスの軽減を図ることを目的に実施した。

当事者のつどい

期間	会場	対象	参加者	プログラム
9月1日 12月6日	障害者リハビリ テーション センター	高次脳機 能障害の 当事者	延べ 13人	参加者からの質疑応答、情報提供(2時間) 助言者： 新潟医療福祉大学リハビリテーション学部 助教 北上 守俊
10月20日	長岡地域振興局			

ク 支援体制整備の推進

(ア) 高次脳機能障害相談支援地域拠点連絡会議の開催

高次脳機能障害相談支援地域拠点における相談支援の現状や課題について情報交換を行い、地域拠点機能の充実を図ることを目的に開催した。

月日 (会場)	内 容	参加者数
<第1回> 7月13日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度国の運営方針について・令和2年度県及び地域拠点の事業実施状況について・令和3年度県の事業計画について・令和3年度各圏域の事業計画について・ミニ講話「高次脳機能障害者相談支援について」 講師：高次脳機能障害相談支援センター 相談支援コーディネーター 荻野 見菜子・情報交換等（令和3年度の事業計画等について）	16人
<第2回> 令和4年3月8日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度県の事業実施状況について・令和3年度地域拠点の事業実施状況について・令和4年度県の事業計画について・情報交換等（令和4年度の事業計画を見据えた地域診断）	17人

(イ) 高次脳機能障害支援拠点運営委員会の出席（主催：障害福祉課）

高次脳機能障害支援拠点の運営、県の支援の現状と課題、県の支援体制整備に関することを検討する高次脳機能障害支援拠点運営委員会に出席し、報告等を行った。（1回）

14 依存症対策

(1) 依存症地域回復プログラム

依存の問題がありつつも治療・回復プログラムや支援に繋がりにくい方を主な対象として、仲間や支援者と交流し、つながることや依存症について学ぶことを目的にプログラム（居場所の運営による交流企画）を実施した。南魚沼地域でモデル的に実施し、今後の地域展開について検討する。

南魚沼地域の支援者及び依存症治療拠点と協働して企画・開催することで、依存症が地域課題であることを共有し、人材の育成を図るとともに、依存症支援に関する医療・保健・福祉の連携強化を図った。

月日	会場	内 容	参加者数
令和4年 3月18日 (オンライン併用)	南魚沼市図書館 「多目的室」	簡単な手仕事やカードゲーム等を用いた交流 依存症治療拠点とのオンライン交流	14人 (うち当事者4人)

※南魚沼市、南魚沼市社会福祉協議会、さいがた医療センター、南魚沼地域振興局健康福祉環境部と共催。

(2) 研修

依存症の相談支援にあたる者の支援技術の向上を目的に研修会を開催した。

ア 依存症支援者研修

月日	内 容	参加者数
7月7日 (オンライン)	○講義「ギャンブル依存の初期相談対応」 講師：島根県立心と体の相談センター 企画員 佐藤 寛志	63人

※新潟市こころの健康センターと共催。

イ ギャンブル障害の精神保健福祉相談・支援の実践研修

月日	内 容	参加者数
令和4年 1月11日 (オンライン)	○内容「島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム (SAT-G)の使い方を学ぶ」 講師：島根県立心と体の相談センター 所長 小原 圭司 企画員 佐藤 寛志	38人

※精神保健福祉センター職員を対象として開催される研修を県内の支援者にも公開して開催。

(3) 新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画策定への協力

骨子案の検討や計画策定委員会の運営などに協力した。

(4) 新潟県依存症連携会議開催への協力

関係機関・民間団体等と連携を強化し、依存症に関する情報や課題の共有等を目的に新潟県と新潟保護観察所の共催で開催された。会議内容の企画、グループワークの運営等に協力した。

月日	内 容	参加者数
6月21日	取組報告、事例を通じたグループでの意見交換等	36人

(5) 関係機関・民間団体等への技術支援・業務協力

関係機関や民間団体が開催する会議や研修会等での講師や情報提供等を通じて技術支援を行った。

要 請 機 関	内 容	役割	参加者数
さいがた医療センター	アディクションフォーラム（オンライン）	技術支援	接続数 74
さいがた医療センター	おふらいんキャンプ（ゲーム障害対象）実行委員会（4回） ※新型コロナウイルス感染症流行のため「おふらいんキャンプ」は中止となった。	業務協力	延べ 60 人
ギャンブル依存症問題を考える会	ギャンブル依存症基礎講座	後援 情報提供	61 人
新潟ダルクはばたきネット	依存症関係機関・団体による定例会（3回）	情報提供	延べ 52 人

(6) 普及啓発

県内の依存症支援機関を一覧に掲載した「つながるマップ」を 5,000 部作成し、精神科医療機関や相談支援機関に配布した。

15 協 議 会 等

関係機関の主催する各種協議会等に参加し、連携・支援を行った。

主 催 者	会 議 等 の 名 称	出席者数(延)
新潟県被害者支援連絡協議会	新潟県被害者支援連絡協議会定期総会	1人
新潟保護観察所	新潟県薬物事犯者等地域支援連絡協議会	5人
	新潟県心神喪失者等医療観察制度運営協議会（書面）	/
障害福祉課・義務教育課	発達障害者支援体制整備検討委員会及び特別支援教育総合推進事業運営協議会	1人
県子ども家庭課	新潟県要保護児童対策地域協議会（書面）	/
	新潟県配偶者暴力防止連絡会議（書面）	/
県障害福祉課	新潟県精神保健福祉審議会（書面）	/
	新潟県自殺対策推進県民会議 第1回（書面）第2回（オンライン）	2人
	精神保健指定医会議・精神科病院事務長・看護部長会議（書面）	/
	新潟県措置入院制度連絡調整会議（オンライン）	2人
	新潟県・新潟市精神科救急医療システム連絡調整委員会（オンライン）	2人
	新潟県自立支援協議会担当者会議（2回、第2回は書面）	2人
	新潟県自立支援協議会（2回）	2人
	新潟県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会	1人
	新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	2人
	ギャンブル等依存症対策推進計画策定検討委員会（2回）	6人
依存症対策全国センター	都道府県等依存症専門医療機関・相談員等合同全国会議（オンライン）	2人
ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会総会・研究協議会（オンライン）	1人
国立障害者リハビリテーションセンター	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（オンライン2回）	2人
	高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議（オンライン2回）	4人
高次脳機能障害支援普及関東甲信越・東京ブロック合同会議	高次脳機能障害支援普及関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議（オンライン）	2人
関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会	関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会役員会（書面2回）	/
	関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会（オンライン）	4人
全国精神保健福祉センター長会	全国精神保健福祉センター長会（オンライン）	1人
全国精神保健福祉センター研究協議会	第55回全国精神保健福祉センター研究協議会（オンライン）	2人
全国精神医療審査会連絡協議会	全国精神医療審査会連絡協議会 総会・研究報告（オンライン）	2人
	全国精神医療審査会長・精神保健福祉センター所長会議（オンライン）	2人

新潟県精神保健福祉センター

〒950-0994

新潟市中央区上所2-2-3
ユニゾンプラザハート館

電 話 025 (280) 0111

F A X 025 (280) 0112